



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月8日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高谷 康久
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 溝辺 裕 (TEL) 03-5575-2561
四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期第2四半期の業績（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,034	12.6	22	△85.1	41	△69.0	14	△80.6
23年9月期第2四半期	918	—	148	—	132	—	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	8.50	8.40
23年9月期第2四半期	47.61	46.21

（注）当社は平成22年9月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,217	931	76.5
23年9月期	1,214	925	76.2

（参考）自己資本 24年9月期第2四半期 931百万円 23年9月期 925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成24年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成24年9月期の業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,105	10.4	57	△67.2	83	△48.1	37	△57.2	22.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期2Q	1,681,600株	23年9月期	1,681,600株
24年9月期2Q	20株	23年9月期	—株
24年9月期2Q	1,681,590株	23年9月期2Q	1,548,529株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、欧州金融危機や円高といった状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、ブロードバンド環境の普及やスマートフォンの台頭による携帯電話の高速データ通信や定額料金の見直し等を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス（※1）の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようなソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せております。さらに直近では、ソーシャルゲームにおけるリアルマネートレード（RMT）（※2）等の問題も増加しており、それらを防ぐための監視サービスのニーズはますます増加していくものと思われまます。

このような環境のもと、当社はエンドユーザーであるインターネット利用者が、いかに安心・安全かつ健全にソーシャルWEBサービスを活用できるか、「楽しい」と感じられるかが重要なファクターであると考え、平成24年9月期より経営理念をこれまでの「We guard all」から新たに「Build Happy Internet Life」へと変更いたしました。そして単なる監視ではなくサービス提供者である顧客企業とインターネット利用者の価値について共に考え、提供していくため、部署を再編し組織体制を強化することで掲示板投稿監視事業の更なる拡大に努めてまいりました。

投稿監視業務では、ソーシャルWEBサービスへの一般利用者からの投稿に対する監視サービスだけでなく派生業務も含めて業務拡大を図ってまいりました。今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認してしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務、インターネット上で公開されているブログや掲示板等の情報から顧客の企業や製品・サービスに対する風評等を調査する風評調査業務といった既存のインフラを利用した派生業務についても積極的に取り組んでまいりました。

カスタマーサポート（以下、「CS」という）業務では、スマートフォンの台頭やSNS向けコンテンツのオープン化により普及が進んでいるソーシャルゲームにおける問い合わせ対応やソーシャルメディアにおけるアクティブサポート（※3）等の業務拡大に努めてまいりました。

また、前事業年度より提供を開始しているソーシャルWEBサービス向けの次世代型運用システム「E-Trustident」においては、新たにワードマッチングやレポート機能、ベイジアンフィルタを実装し、ソーシャルWEBサービスを安心・安全かつ活性化させる環境を構築することで、すべての顧客により大きな付加価値を提供することを目指して競合他社との差別化を図っております。

用語説明

（※1） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

（※2） オンラインゲームなどで、ゲーム内で得られたキャラクター、アイテム、ゲーム内仮想通貨等を、現実の通貨で売買する行為

（※3） クライアント企業に代わり、エンドユーザーであるお客様からの問い合わせを待つだけではなく、困っている人をソーシャルメディア上で探し、能動的に支援を行うサービス

この結果、第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,034,476千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は22,125千円（前年同期比85.1%減）、経常利益は41,015千円（前年同期比69.0%減）、四半期純利益は14,287千円（前年同期比80.6%減）となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① 投稿監視業務におきましては、コミュニティサイトに対する監視サービスの必要性がより一層高まりを見せており、大型案件の受注と継続化、既存顧客への深耕営業による取引拡大、新規顧客へのアプローチの強化に努めてまいりました。一部の大口顧客との取引は伸び悩みましたが、ソーシャルメディアやソーシャルゲームといった高成長が見込まれる市場に対して注力して営業活動を行った結果、大手企業との取引が拡大し、今後の成長基盤を構築することができました。

その結果、売上高は707,249千円（前年同期比0.6%減）となりました。

- ② CS業務におきましては、ソーシャルゲームプロバイダ向けサービスの獲得に注力いたしました。多数のプレイヤーが複数のソーシャルゲームタイトルをリリースする市場環境も相まって、案件獲得数は順調に推移いたしました。また、ソーシャルゲーム24時間カスタマーサポートやソーシャルメディア上でエンドユーザーの疑問・不満・悩みなどを自発的・積極的に見つけ、解決するアクティブサポートといった新サービスの提供を行い、業務拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は226,783千円(前年同期比135.5%増)となりました。

- ③ 派遣業務におきましては、インターネットメディアの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる人材を派遣いたしました。また、一部契約においては当社サービスの実績を評価頂いた結果、派遣業務から投稿監視業務へ契約形態が切り替わりました。

その結果、売上高は24,370千円(前年同期比27.9%減)となりました。

- ④ オンラインゲームサポート業務におきましては、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、ゲームマスター業務などオンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供に努めてまいりました。また、既存顧客の新規タイトル追加時の顧客ニーズの把握と深堀や、既存業務からさらに他業務への展開提案といった施策を行い、業務範囲の拡大を推進いたしました。加えて、ローカライズやデバッグ等の周辺業務についても提案を行ってまいりました。

その結果、売上高は76,073千円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

前事業年度末から当第2四半期会計期間末までの財政状態の主な変動は以下の通りであります。

資産につきまして、流動資産が前事業年度末と比較して22,841千円減少し、950,285千円となりました。これは売掛金の増加があったものの、法人税等の納付や配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産が、前事業年度末と比較して25,910千円増加し、267,520千円となりました。これは、前事業年度以前より開発を開始した監視フィルタリングシステムの稼働に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

負債につきまして、前事業年度末と比較して2,789千円減少し、286,001千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少や消費税等の納付による未払消費税の減少があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して5,858千円増加し、931,804千円となりました。主な要因は、配当金の支払い等による8,408千円の減少と四半期純利益14,287千円の計上によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、平成23年11月2日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正しております。

なお、詳細につきましては、平成24年4月3日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年9月期通期個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,920	30	30	14	8.33
今回発表予想 (B)	2,105	57	83	37	22.45
増減額 (B-A)	185	27	53	23	—
増減率 (%)	9.6	90.0	176.7	164.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年9月期)	1,907	176	161	88	54.57

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の賞与引当金戻入額10,854千円は、売上原価並び販売費及び一般管理費の区分に計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,771	664,067
売掛金	206,371	225,463
仕掛品	692	1,822
貯蔵品	9,841	—
前渡金	—	14,448
前払費用	15,096	15,660
繰延税金資産	29,783	28,197
その他	569	625
流動資産合計	973,126	950,285
固定資産		
有形固定資産	59,493	51,552
無形固定資産		
ソフトウェア	38,403	154,113
その他	80,146	251
無形固定資産合計	118,549	154,364
投資その他の資産	63,566	61,602
固定資産合計	241,609	267,520
資産合計	1,214,736	1,217,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,727	15,716
未払金	168,777	174,155
未払費用	6,220	7,701
未払法人税等	34,200	18,596
未払消費税等	26,818	14,134
賞与引当金	35,260	37,850
その他	4,745	17,080
流動負債合計	285,749	285,233
固定負債		
長期未払金	3,041	767
固定負債合計	3,041	767
負債合計	288,791	286,001

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,326	337,326
資本剰余金	294,576	294,576
利益剰余金	294,043	299,922
自己株式	—	△20
株主資本合計	925,945	931,804
純資産合計	925,945	931,804
負債純資産合計	1,214,736	1,217,805

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	918,528	1,034,476
売上原価	576,564	821,402
売上総利益	341,963	213,074
販売費及び一般管理費	193,445	190,949
営業利益	148,518	22,125
営業外収益		
受取利息	57	57
受取手数料	157	188
受取補償金	337	—
補助金収入	—	18,505
その他	9	139
営業外収益合計	561	18,890
営業外費用		
株式公開費用	16,623	—
支払手数料	—	0
営業外費用合計	16,623	0
経常利益	132,456	41,015
特別損失		
固定資産売却損	—	914
固定資産除却損	580	3,406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,868	—
事業所閉鎖損失	—	4,454
特別損失合計	2,448	8,775
税引前四半期純利益	130,007	32,240
法人税、住民税及び事業税	62,954	15,371
法人税等調整額	△6,670	2,581
法人税等合計	56,283	17,952
四半期純利益	73,723	14,287

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,007	32,240
減価償却費	7,967	19,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,868	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,259	2,590
受取利息及び受取配当金	—	△103
固定資産売却損益（△は益）	—	914
固定資産除却損	580	3,406
売上債権の増減額（△は増加）	△36,584	△19,092
たな卸資産の増減額（△は増加）	169	△1,129
仕入債務の増減額（△は減少）	△7	5,988
未払金の増減額（△は減少）	35,249	33,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,868	△12,683
その他	5,931	6,334
小計	145,573	70,740
利息及び配当金の受取額	—	103
法人税等の支払額	△97,929	△30,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,644	40,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,015	△6,577
有形固定資産の売却による収入	—	75
無形固定資産の取得による支出	△31,918	△72,853
保証金の差入による支出	△7,540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,474	△79,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	369,591	—
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	—	△8,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,591	△8,165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	368,761	△46,703
現金及び現金同等物の期首残高	443,197	710,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,958	664,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、株式会社ウイングルが会社分割(新設分割)によって新設するイーオペ株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ウイングルの持つ有人監視サービスやカスタマーサポートサービスを提供しているアウトソーシング(BPO)事業を承継する新設会社(株式会社イーオペ)の全株式を取得し子会社化することで、当社の監視体制を強化し、さらなる掲示板投稿監視事業の拡大を目的としております。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ウイングル

3. 株式取得対象会社の名称、概要、資本金

- (1) 商号 イーオペ株式会社
- (2) 主な事業内容 掲示板投稿監視事業
- (3) 資本金 4百万円
- (4) 設立年月日 平成24年6月1日

4. 株式取得の時期

平成24年6月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 160株
- (2) 取得価額 58百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金